

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第118期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	新東工業株式会社
【英訳名】	Sintokogio,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永井 淳
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理・財務部担当 川上 和明
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理・財務部担当 川上 和明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第1四半期 連結累計期間	第118期 第1四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	19,088	18,841	89,105
経常利益 (百万円)	770	232	5,334
四半期(当期)純利益 (百万円)	360	103	2,824
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,181	72	8,757
純資産額 (百万円)	79,400	85,060	85,114
総資産額 (百万円)	117,885	125,295	126,908
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.64	1.91	52.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.3	65.4	64.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済状況は、海外では、米国が緩やかな回復基調を維持し、長期停滞が続いた欧州は、底打ち感はあるものの成長率の低迷が継続しました。また、中国やアセアン諸国は引き続き成長を持続しましたが、減速感が鮮明となりました。国内は、円安の定着などで輸出関連企業の業績改善が進みましたが、エネルギーや原材料の高騰の影響を受けた業界では、厳しい状況が続きました。

当社グループの事業環境につきましては、海外では、中国市場での自動車関連の設備投資需要が鈍化し、国内では、設備稼働率の向上に伴う投射材やメンテナンス部品などのアフターマーケット需要によって下支えされましたが、この第1四半期は自動車関連向け設備の主要な売上が第2四半期に予定されている影響を受けました。

こうした情勢の下、当第1四半期の受注高は19,867百万円（前年同四半期比9.8%減）、売上高は18,841百万円（同1.3%減）、受注残高は28,777百万円（同2.5%増）となりました。

収益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加があり、営業利益は3百万円（同98.5%減）となりました。経常利益は、為替差益が減少したことなどにより232百万円（同69.8%減）を計上し、四半期純利益は103百万円（同71.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[鑄造分野]

欧州市場では、ロシア向けの需要がありましたが依然として低調な需要動向が続き、中国やアセアン市場での需要の鈍化傾向や、北米市場でのシェールガス採掘向けサンドコーティング設備の売上が低調に推移したことにより、売上高は5,981百万円（同18.1%減）となりました。

営業損益につきましては、売上減の影響により14百万円の損失（前年同四半期は441百万円の利益）となりました。

[表面処理分野]

表面処理装置は、造船や建機向けの大型表面処理設備に需要一巡がありましたが、復興需要を受けた鉄骨向けショットブラスト装置が好調に推移するとともに、国内外で自動車部品向けにショットピーニングマシンが堅調に推移しました。装置に使用する投射材は、国内市場での価格政策や南米での回復傾向などで物量を確保して、分野全体の売上高は、装置、投射材ともに増加して、8,269百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

営業利益は、装置の利益率が低下して、384百万円（同14.1%減）となりました。

[環境分野]

VOCガス浄化装置の需要は低調でしたが、アルミ業界、鑄造業界からの中・大型集塵機、工作機械向け小型汎用集塵機が堅調に推移するとともに、水処理装置の貢献があり、売上高は1,869百万円（同12.4%増）となりました。

営業利益は、販売増の奏功により、32百万円（前年同四半期は93百万円の損失）となりました。

[搬送分野]

国内では、福祉・医療向け段差解消機が寄与するとともに、シザーリフトが食品や物流関連向けで堅調に推移しましたが、北米市場での自動車部品向け搬送装置が低迷して、売上高は1,246百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

営業損益は、厳しい価格競争により、26百万円の損失（前年同四半期は37百万円の損失）となりました。

【特機分野】

液晶パネル向けハンドリングロボットの売上は低迷しましたが、自動車部品生産設備向けサーボシリンダが堅調に推移するとともに、自動車部品向け検査装置の寄与があり、当分野の売上高は1,717百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

営業損益は、営業損失を圧縮したものの40百万円の損失（前年同四半期は171百万円の損失）となりました。

（２）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（３）研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は371百万円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（４）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

（５）経営者の問題認識と今後の方針について

当第１四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,476,000
計	230,476,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	56,554,009	56,554,009	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	56,554,009	56,554,009	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1 日～平成26 年6月30日	-	56,554,009	-	5,752	-	6,195

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,263,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,214,700	542,137	(注)
単元未満株式	普通株式 76,009		
発行済株式総数	56,554,009		
総株主の議決権		542,137	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個を含めておりません。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新東工業株式会社 (注)	名古屋市中区錦一丁目11番11号	2,263,300	-	2,263,300	4.00
計	-	2,263,300	-	2,263,300	4.00

(注) 1.上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、1,000株(議決権の数10個)あります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2.当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,263,500株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,499	17,949
受取手形及び売掛金	29,414	27,093
有価証券	7,876	8,279
製品	2,447	2,648
仕掛品	3,940	4,848
原材料及び貯蔵品	3,291	3,242
その他	2,338	2,799
貸倒引当金	213	198
流動資産合計	68,595	66,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,564	11,461
機械装置及び運搬具(純額)	6,661	6,615
その他(純額)	8,451	8,243
有形固定資産合計	26,678	26,320
無形固定資産		
のれん	630	595
その他	2,004	2,120
無形固定資産合計	2,634	2,716
投資その他の資産		
投資有価証券	24,965	26,084
その他	4,062	3,537
貸倒引当金	30	26
投資その他の資産合計	28,999	29,595
固定資産合計	58,312	58,632
資産合計	126,908	125,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,811	13,387
1年内償還予定の社債	132	132
短期借入金	1,313	1,386
未払法人税等	789	312
賞与引当金	1,742	881
役員賞与引当金	104	53
プラント保証引当金	297	285
受注損失引当金	134	78
その他	7,775	8,311
流動負債合計	26,100	24,829
固定負債		
社債	66	-
長期借入金	7,665	7,579
役員退職慰労引当金	242	234
環境安全対策引当金	63	63
退職給付に係る負債	1,565	1,060
資産除去債務	114	114
その他	5,975	6,353
固定負債合計	15,692	15,405
負債合計	41,793	40,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,269	6,269
利益剰余金	62,291	62,292
自己株式	1,308	1,308
株主資本合計	73,005	73,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,431	7,112
為替換算調整勘定	2,282	1,602
退職給付に係る調整累計額	188	200
その他の包括利益累計額合計	8,902	8,914
少数株主持分	3,206	3,139
純資産合計	85,114	85,060
負債純資産合計	126,908	125,295

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	19,088	18,841
売上原価	13,764	13,400
売上総利益	5,324	5,440
販売費及び一般管理費	5,120	5,437
営業利益	204	3
営業外収益		
受取利息	19	36
受取配当金	168	240
持分法による投資利益	107	10
その他	330	54
営業外収益合計	626	341
営業外費用		
支払利息	43	34
売上割引	4	31
和解金	-	30
その他	11	15
営業外費用合計	59	111
経常利益	770	232
特別利益		
固定資産売却益	16	2
その他	0	-
特別利益合計	16	2
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産廃却損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	782	234
法人税、住民税及び事業税	195	161
法人税等調整額	245	56
法人税等合計	440	104
少数株主損益調整前四半期純利益	341	129
少数株主利益又は少数株主損失 ()	18	26
四半期純利益	360	103

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	341	129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,331	681
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	1,291	684
退職給付に係る調整額	-	11
持分法適用会社に対する持分相当額	216	65
その他の包括利益合計	2,839	57
四半期包括利益	3,181	72
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,115	113
少数株主に係る四半期包括利益	66	41

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

新東工業商貿(昆山)有限公司は、前連結会計年度までは持分法を適用した非連結子会社としておりましたが、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が383百万円減少し、利益剰余金が249百万円増加しております。また、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	36百万円	32百万円
受取手形裏書譲渡高	54	48
輸出手形割引高	136	192

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	600百万円	622百万円
のれんの償却額(純額)	17	19

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 取締役会	普通株式	380	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	352	6.5	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,214	7,603	1,585	1,285	1,365	19,053	35	19,088	-	19,088
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	91	0	77	9	108	287	391	678	678	-
計	7,306	7,603	1,663	1,294	1,473	19,340	426	19,767	678	19,088
セグメント利益 又は損失()	441	447	93	37	171	586	17	603	399	204

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 399百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 395百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,873	8,268	1,751	1,234	1,682	18,810	30	18,841	-	18,841
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	107	0	117	11	35	273	613	886	886	-
計	5,981	8,269	1,869	1,246	1,717	19,084	644	19,728	886	18,841
セグメント利益 又は損失()	14	384	32	26	40	335	20	355	352	3

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 352百万円には、セグメント間取引消去36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 389百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	6円64銭	1円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	360	103
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	360	103
普通株式の期中平均株式数 (株)	54,292,716	54,290,614

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社が平成15年12月にシモダ産業株式会社 (以下「原告」という) に納入した A S R 溶融リサイクル設備 (以下「本件設備」という) が、平成19年 7 月に発生した新潟県中越沖地震によってほぼ全壊し、使用不能となったところ、平成20年 2 月に原告から、本件設備には重大な瑕疵があったとして、本件設備の請負契約に係わる瑕疵担保責任に基づき、建て替え費用に相当する損害賠償を請求する訴訟を受けておりました。

これに対し、平成25年12月25日付で新潟地方裁判所長岡支部において、本件設備には重大な瑕疵は存在しないとする当社の主張を全面的に認め、原告の請求を棄却する判決が言い渡されました。

この判決に対して、原告から同判決を不服として平成26年 1 月 8 日付で東京高等裁判所へ控訴がなされましたが、当社は引き続き原告の請求は失当である旨を主張してまいります。

(3) 配当に関する事項

平成26年 5 月22日開催の取締役会において、前連結会計年度の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 352百万円

1 株当たりの金額 6 円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年 6 月 9 日

(注) 平成26年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 5 日

新東工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新東工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新東工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。